

生コン関連団体第2回集団交渉

# 今、必要なのは 広域協組の刷新！

## 14春闘第2回集団交渉の争点

広域協組は、今年4月から生コン価格を1000円以上値上げすると決めている。しかし、その価格の根拠や値戻しに向けた環境整備などは何一つ無い。

3月13日、生コン産業政策協議会（全港湾大阪支部・生コン産労・近圧労組・連帯労組関生支部）は、協同会館アソシエにて第2回集団交渉を開催した。

集団交渉では、政策協議会が前回の交渉で回答を求めた ①13春闘の賃上げの具体的実施方法 ②広域協組の掲げる4月からの値上げについて、「1000円以上」の根拠 ③歴史から教訓を得て、値上げに不可欠な、ゼネコン・販売店と闘うための労使協力体制の有無の3点について追及した。

これに対して、広域協組の代表は「業界再建には適正価格収受が絶対条件。大阪地域の要は広域協組であり、広域協組の体制を刷新することが必要。値引き制度をなくすことが望ましい」と回答した。



**生コン産業政策協議会**（生コン産労・全港湾大阪支部・近圧労組・関生支部） 大阪市西区川口2-4-28  
Tel.06(6583)5546

# 14春闘共同ニュース

2014年  
3月13日号



次回交渉は3月20日13:00～協同会館アソシエ

# 約束不履行は決して認めない

## 数の力で專業社が改革を！

第2回集団交渉では、経営者会が統一要求に対する第1回目の回答を行った。

これを受けて政策協議会は「大阪府下の生コン業界が崩壊寸前にあることは労使の共通認識だ。広域協組はこの危機的状況をつくった責任を全くとっていない。主要な責任はセメント拡販と労組潰しのために広域協組を利用するセメントメーカーにある。しか



し、その誤った政策を正そうとしない広域協組加盟の專業社にも責任があるのだ。

このままでは崩壊するのみ。協組内で圧倒的に数が多いのは專業社であり、その数の力で間違った方針を正すことができるはずだ。それに相応しい執行部体制に刷新することも可能である。

## 1000円の値上げは形だけ

協同組合は適正価格を收受することが本来の役割だ。今は原価割れの状態であり、値引きの仕組みを残したまま1000円値上げするだけでは何の効果もない。3協組に呼びかけた前回同様、今回の値上げも形だけ。

これでは專業社を守ることはできず、パラセメント・生コン輸送運賃の引き上げや賃

上げなどの約束を履行することもできない。

## 專業主導で3項目の実施を

①労使の窓口である経営者会の充実 ②限定販売方式などの値下げの仕組み廃止 ③労組との協力関係構築の3項目を掲げ、賛同を求める運動を起こすべきだ。

最終回答日までに納得できる回答とそのための方策を提示しなければストライキに突入する」と通告した。

また、「4月から近畿生コンクリート圧送協組が京都地域での圧送料金適正化に取り組む。状況によっては生コンにも影響が出る」と通知した。

政策協議会と経営者会は、次回交渉までに2日間にわたって小委員会をもつことを確認した。

値下げの仕組み無くし、労使協同で

## 生コン産業を支える日々雇用労働者の訴え

集団交渉の終盤に、関生支部の組合員から日々雇用労働者を代表して発言があった。

その中では「現在の生コン業界は日々雇用労働者の存在

無しには成り立たない。今春闘で日々雇用労働者の処遇改善を行って欲しい」と訴えた。

経営者会は、次回交渉で再度回答を行うとした。

